

収支・財政関係

質 農業委員の選出方法が変更となるが、農地面積が減少する中で、これからの農業委員会としてのあり方をどう考えるのか。

答 (観光経済課)

今回の法律改正では、耕作放棄地などの対策として、農地の適正管理が加わった。耕作地200ha以下の市町村の農業委員会設置は任意だが、農業者の声の吸い上げも必要であり、今後、耕作放棄地等の対策を考えていく。

質 生産年齢人口の定住化に向けた取り組みの状況は。

答 (定住少子化担当室)

東京ほか7会場に行き町の魅力や空気が伝わるようシティセールスに取り組んだ。18歳から39歳の年齢層では、親元にUターンする傾向がありますので、二世帯同居等の支援、ふるさと同窓会の助成に取り組んでいる。

質 個人町民税の特別徴収の割合はどのくらいあるのか。

答 (税務課)

28年度の割合は77.5%、27年度の69.5%より上昇している。

質 一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額が1億9千万円くらいある。民間企業を使った徴収委託も考えていたか。

答 (政策推進課)

26年度で消費税が5%

きたい。

答 (税務課)

県下全市町村の大きな問題で、町村税務協議会でも民間委託の研究を進めているので、対策を考えていきたい。

質 地方消費税交付金が大幅に増額となった理由は何か。

答 (政策推進課)



町の魅力や暮らしをシティセールスで説明する町職員(3/21 東京・新宿会場)

から8%へと引き上げられたため増額となった。

質 決算で税収も落ち込んでいるが、様々な財政需要がある中、町の5年先・10年先の財政推計はあるのか。

答 (政策推進課)

コミュニケーションしたところ、平成35年くらいが、償還金のピークとなる。今後どういった財政需要があるか具体的に把握

し、近々にお示しできるよう作成中である。

質 27年度決算ベースで上郡4町の財政調整基金はどのくらいあるのか。

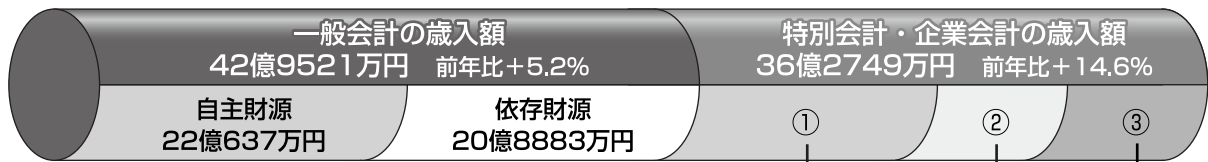
答 (政策推進課)

中井町が7億3千万円、大井町が13億円、山北町が5億2千9百万円、開成町が2億9千9百万円で開成町と松田町はほぼ同じくらいです。

平成27年度 会計別決算の状況

9会計の歳入決算額 ⇒ 79億2269万円 前年比 +9.3%

※ 1万円未満を四捨五入しているため、合計が不一致の場合があります



| | | | |
|---------------|-----------|--------------|----------|
| ①国民健康保険事業特別会計 | 16億8269万円 | ②介護保険事業特別会計 | 9億3659万円 |
| ③その他6会計の合計 | 10億821万円 | | |
| ・下水道事業特別会計 | 3億5927万円 | ・用地取得特別会計 | 2億524万円 |
| ・上水道事業会計 | 1億7049万円 | ・後期高齢者医療特別会計 | 1億5859万円 |
| ・国保診療所事業特別会計 | 7166万円 | ・寄簡易水道事業特別会計 | 4296万円 |

自主財源 … 市町村が独自に調達できる財源 ⇒ 町税、手数料、使用料、諸収入、分担金 他
依存財源 … 国や県から交付される財源や借金 ⇒ 地方交付税、国県支出金、町債 他